

最終更新日:2015年7月10日

株式会社ヤマックス

代表取締役社長 茂森拓

問合せ先:096-381-6411

証券コード:5285

<http://www.yamax.co.jp>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確かつ確に対応し、公正で透明性のある効果的な経営を行うことが重要であるとの認識のもと、業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上およびコンプライアンスの強化と周知徹底を図り、これに相応しい経営組織体制の構築・維持に努めることを考えております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
茂森 潔	942,000	8.13
茂森 拓	411,000	3.54
資金管理サービス信託銀行株式会社	332,000	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	312,000	2.69
株式会社SBI証券	306,000	2.64
ヤマックス従業員持株会	291,720	2.51
株式会社みずほ銀行	240,000	2.07
株式会社南日本銀行	240,000	2.07
株式会社麻生	235,000	2.02
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	230,000	1.98

支配株主(親会社を除く)の有無	——
-----------------	----

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明	
------	--

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 JASDAQ
-------------	-----------

決算期	3 月
-----	-----

業種	ガラス・土石製品
----	----------

直前事業年度末における(連結)従業員数	500人以上1000人未満
---------------------	---------------

直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
-------------------	-----------------

直前事業年度末における連結子会社数	10社未満
-------------------	-------

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当事項はありません。

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	8 名
社外取締役の選任状況 更新	選任している
社外取締役の人数 更新	1 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 更新	1 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
田辺 洋治	他の会社の出身者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
田辺 洋治	○	独立役員に指定しております。	同氏は他社で経営に関する豊富な経験と実績を重ねられた優れた人材であり、経営監視体制の確立を目的として社外取締役に選任致しました。同氏と当社に特別の関係は無く、同氏は「有価証券上場規程に関する取扱い要領」に定める独立性の判断基準に準拠しており、独立役員に指定しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する
任意の委員会の有無

なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
------------	--------

定款上の監査役の員数	5 名
監査役の人数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人は、適宜、会合を持ち、監査役は、会計監査人の監査計画の承認、決算時の監査実施状況の立会い並びに監査結果の報告を受け、その確認を行っております。
また内部監査室と監査役は、監査に関して常日頃から意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査室の監査で問題が発覚した場合など、監査役が客観的な立場から、担当の取締役に進言して指導を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
松井 敏	他の会社の出身者													
中島 邦介	他の会社の出身者	△												

- ※ 会社との関係についての選択項目
 ※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
 ※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
 - b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
 - c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 - d 上場会社の親会社の監査役
 - e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 - h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
 - j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
 - k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
 - l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
 - m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
松井 敏	○	独立役員に指定しております。	金融機関で、経営に関する豊富な経験と実績を重ねられた優れた人材であります。同氏は、株式会社南日本銀行の取締役を退任後、同行の相談役を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。同氏は当社の株式を9,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしており、同氏は「有価証券上場規程に関する取扱い要領」に定める独立性の判断基準に準拠し、独立役員に指定しております。
中島 邦介		――	平成2年7月から平成15年6月まで当社の経理・財務部長等を歴任するなど、豊富な経験と実績を有する優れた人材であります。同氏は当社の株式を11,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしており、また同氏は平成11年6月に当社の取締役に就任しておりますが、退任後(平成15年6月)、10年以上の月日が経過しており、独立性は確保されていると判断しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数 **更新**

2名

その他独立役員に関する事項

平成26年4月1日から平成27年3月31日末日までに15回開催された取締役会において、常勤監査役の松井敏及び監査役の田上弘は全回出席し、それぞれ適時意見を述べております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

実施していない

該当項目に関する補足説明

平成9年6月26日定時株主総会決議（ストックオプション制度導入）
平成10年4月1日行使開始日・平成19年6月26日行使終了日
現状ではインセンティブ報酬はありません。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況 **更新**

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 **更新**

有価証券報告書（平成27年3月期）
役員報酬の内容
取締役 7名 119百万円（平成27年3月31日現在、当社には社外取締役はおりません。）
監査役 3名 8百万円（うち社外監査役 2名 3百万円）

報酬の額又はその算定方法の決定方
針の有無

なし

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】 **更新**

社外取締役・社外監査役の補佐を担当するセクションは設置していませんが、取締役会・監査役会の召集事務、議事録の作成、その他取締役会・監査役会の運営に関する事務及び重要な事項等につきましては、社内の管理担当取締役・常勤監査役が基本的に行っております。また同時に内部監査担当者がサポートに回り管理担当取締役・常勤監査役と連携を図りながら、社外取締役・社外監査役と情報及び意見交換を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） **更新**

当社は、経営の意思決定の迅速化及び業務執行責任の明確化を目的として、平成15年4月から執行役員制度を導入、これにより、取締役が従来担っていた経営機能と業務執行機能を分離し、取締役会の機動的な運営と経営の効率化を図っております。
当社の監査の状況は、会計監査人に「有限責任監査法人トーマツ」を平成4年6月29日開催の定時株主総会で選任して、継続監査年数は23年になります。なお、会計監査人の報酬の決定にあたっては、監査役の同意を得て決定しております。
また、当社の取締役候補者の選任及びその報酬の決定については、取締役会の付議事項となっております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 **更新**

当社は監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており取締役会や各種経営会議にも常時出席し、取締役の業務執行について意見表明するなど意思決定の適法性を確保しております。
また、平成27年6月25日開催の第52期定時株主総会において経営監視の強化を目的として社外取締役を1名選任するなど、現在の体制は十分に機能していると考えております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

実施していません。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身 による説明 の有無
IR資料のホームページ掲載	URL http://www.yamax.co.jp ホームページに掲載している投資家向けの情報(決算情報、適時開示資料、有価証券報告書、四半期報告書、会社案内、株主総会召集通知)	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当部署名(管理本部)、IR担当役員(取締役 管理本部長 長岡純生)、IR事務連絡責任者(取締役 管理本部長 長岡純生)	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施	平成12年から環境共生型企業を見据えたゼロ・エミッションに取り組み、現在、熊本県においてNPO法人「廃棄物再資源化研究会」に参画して「ごみ溶融スラグ細骨材を用いたコンクリート二次製品」を実用化し、循環型社会の構築を目指して活動を続けております。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

内部管理体制の整備状況につきましては、当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、法令の遵守やリスクの予防を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方として以下の11項目を「内部統制システムの基本方針」として定めております。

(平成27年4月27日 取締役会決議)

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識にたち、すべての役員及び使用人が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室が定期的に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規則が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全及び経営効率の向上に努め、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

(2) 当社の取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役及び執行役員が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの一環として会社情報に係る規程に基づき、すべての情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適正な対応策を準備すること等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。具体的には、損失の危険即ちリスクの全般的なコントロールを行う部署として、管理本部内に事業管理課を設置し、リスク毎に担当部署を定め定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討して、代表取締役社長(取締役会)に答申することとしております。特に、当社事業の特性上重要度の高いリスクである一定額以上の与信に係る信用リスクについては、代表取締役社長を議長とする事業推進会議及び執行役員会において、市場金利の変動等によるリスクについては、経営企画会議及び取締役会において、それぞれ総合的な判断に基づき管理しております。

(4) 当社の取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度の事業計画を策定しており、事業計画を達成するため、取締役及び執行役員の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

また、取締役会の下に代表取締役が議長を務める執行役員会を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及施策の実施等について審議し意思決定を行っております。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社の取締役及び監査役が主要な子会社及び主要な関連会社の経営会議に参加することにより、適切な経営管理を行っております。

(ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の管理部門と子会社の管理部門間で定期的なミーティングを行い、事業運営に関する報告と重要事項の事前協議を行う体制を整備しております。

(ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、毎事業年度毎の事業計画を策定し、事業計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

(ニ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社に対しては、監査役会及び内部監査室が定期的に監査を実施して、業務の適正を確保する体制を整備しております。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、設置された内部監査室の室員として、監査役の職務を補助する使用人を他部署との兼務で配置しております。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役の職務の補助業務の執行においての指揮命令権限は監査役に帰属しており、人事異動や人事評価に関しても、取締役からの独立性が担保されております。また、当該補助業務を行う使用人の人選に関しては監査役と事前協議を経た上で人選し、兼務の場合は監査役補助業務を優先して行うこととしております。

(8) 当社の監査役に報告するための体制

(イ) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制

監査役は、取締役会のほか、執行役員会、事業推進等の経営会議、各種委員会等にも出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、内部通報情報や不正事故等の事故情報についても、担当取締役が代表取締役社長へ報告すると同時に監査役会へ報告することとしており、その他、安全衛生管理及び品質管理に係る情報についても内部監査室及び安全衛生管理室を通じて監査役会に報告することとしております。

(ロ) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告する為の体制

子会社の内部通報情報や不正事故等の事故情報についても、担当取締役が代表取締役社長へ報告すると同時に監査役会へ報告することとしており、その他、子会社の安全衛生管理及び品質管理に係る情報についても内部監査室及び安全衛生管理室を通じて監査役会に報告することとしております。

(9) 前号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

コンプライアンスの強化を目的とした「内部通報規程」により、報告をしたことにより報告者が不利な取扱いを受けないこととしております。

(10) 当社の監査役は、監査に際し必要な費用を請求し、それが監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除きこれを拒むことが出来ないこととしております。

取締役は、監査役が監査に際し必要な費用を請求し、それが監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除きこれを拒むことが出来ないこととしております。

(11) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査室長は監査役との密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた体制

「反社会的勢力に対する基本方針」

当社は、健全な会社経営ならびに社会の秩序や安全の確保を目的として下記の通り「反社会的勢力に対する基本方針」を定めこれを遵守します。

1) 反社会的勢力による不当要求に対し、対応部署を設置し組織全体として対応すると共に、担当従業員の安全確保にも努めます。

2) 反社会的勢力による不当請求に備えて、平素から警察・弁護士等の外部専門機関との緊密な連携体制の強化を図ります。

3) 反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を遮断します。

4) 反社会的勢力による不当要求には一切応じず毅然として法的対応にて臨みます。

5)如何なる理由にせよ反社会的勢力との裏取引や資金提供は絶対に行いません。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

該当事項はありません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、中期経営計画を忠実に実行するとともに、各種委員会設置の検討及び規程の整備を行い、コンプライアンスの周知徹底に努めてまいります。